入札監理小委員会における審議の結果報告

東京国立近代美術館本館及び工芸館の管理・運営業務

公共サービス改革基本方針別表において、独立行政法人国立美術館（以下「美術館」という。）の東京国立近代美術館本館及び工芸館の管理・運営業務について、民間競争入札を実施し平成 21 年度から落札者による事業を実施する旨が定められている。

これに基づいて美術館から提出された実施要項（案）を入札監理小委員会において審議したので、その結果（主な論点と対応）を以下のとおり報告する。

1. 対象業務について

【論点】

警備業務、レストラン及びミュージアムショップの運営業務が対象業務に含まれていないが、これらの業務も包括的に委託すべきではないか。

【対応】

現在、美術館に設置されている警備機器は警備会社の所有で、美術館が警備機器を撤去する場合、撤去費用は美術館が負担する契約となっている。このため、警備業務を対象業務に含めた場合、美術館に警備機器撤去費用という新たな費用負担が生じる、又は、警備機器を現状のまま利用できる現在の警備業務受託事業者が入札時に著しく有利になる、と考えられるため、警備業務を対象業務に含めないこととした。

レストランとミュージアムショップは、美術館との間に賃貸借契約を締結した民間事業者が営業しており、これを美術館からの委託業務とした場合、美術館に新たな費用負担が生じるなど、却って運営が非効率となる恐れがあると考えられるため、対象業務に含めないこととした。

今回の委託契約期間中に、警備会社との契約内容の見直しを含め、最も効率的な管理・運営業務のあり方について、美術館において検討を行うこととした。

2. サービスの質について

【論点】

清掃、植栽管理、会場管理の各業務について、特別展毎の利用者アンケート

ートにおける不満足度が5%以下であることを要求水準とした上で、これに加えて、「総括評価」として上記3業務の不満足度の1年間の合計が、10%以下であることを要求水準とすることは適切か。

【対応】

各業務の評価と総括評価の結果が相違する可能性があるものの、特別展毎の各業務の実施状況に対する評価と、1年間を通じた美術館の管理・運営業務全般に対する評価という、性格の異なる要求水準として設定されているものと解されるので、特段問題ないと判断した。

3. 入札価格の妥当性に関する審査について

【論点】

見積り金額の妥当性、算出根拠の合理性等について、落札者を決定する際の評価項目として審査することは適切か。

【対応】

入札価格の妥当性は、評価項目として審査するのではなく、落札者となるべき者の入札価格が予定価格の一定割合以下である場合に行われる低価格入札に対する調査として実施することとした。

4. 委託費の変更について

【意見】

開館時間や開館日数の変更等により、民間事業者の業務量が増減する場合、美術館の申し出により委託費を変更することができるとされているのは一方的過ぎるのではないか。

【対応】

美術館と民間事業者が協議の上、合意した場合、適正な手続を経て委託費を変更できることとした。

以 上